

### 子どもの権利について

国立成育医療センターが2022年、全国の小中学生に行った調査では、「子どもの権利に『子どもの意見の尊重』が含まれていることを知っていた」かを聞いたところ、「知っていた」と回答したのは小学5年生が16.0%、中学2年生が23.1%であり、その年代の「概ね半数以上が『子どもの権利』そのものを知らない」との結果だったそうです。また、日本財団が行った別の調査でも、「子どもの権利条約について『聞いたことがない』」と回答した割合は59.3%、子ども基本法は61.5%に登ります。

これまで学校では主に他者の権利、特に人権侵害を受けやすいとされる人々について学び、差別や偏見はあってはならないという意識を子ども達に育ててきました。もちろんその学びは今後も続けていくことに加えて、子ども自身が自己に保障されている「権利」について理解し、正しく行使できる力を学校段階から身に付けるような工夫が必要なのではと思います。

学校など身近な社会で、まずは自分達の権利が守られている事を実感する。「他人事ではない、自分事としての人権学習」は、今も昔も求められてきたことですが、新たなフェーズにあるのかもしれません。

「自尊感情は被尊感情（他者から尊ばれた経験から得られる感情）の積み重ねから育まれる」と聞いたことがあります。まずは学校や教員が本当の意味で一人ひとりの子どもの権利を尊重した取組（関わり）ができているか？子どもの声（意識）に耳を傾けながら取り組めているか？問い合わせてみると必要なのかもしれません。今回、紹介したRV-PDCAも同じだと思うのですが、みなさんどうお感じになったでしょうか？

日々の授業、子ども主体の学校づくり、校則改定（ルールメイクだけでなくルールシンキング）、子どもの権利を軸にすれば、生徒指導でやれる（やろうとしている）ことがたくさんあります。 （高橋）



# 生徒指導 Leaflet @ OKAYAMA リーフ

誰一人取り残さない岡山県の教育に向けて

## 「子どもの声」に基づく RV-PDCAのススメ (補足)

2回に渡って解説してきたRV-PDCAですが、要となる「強肯定」の考え方や、実際のサイクルを回す上でのポイントについて補足します。



## Q. 「強肯定」にだけ注目する意義、年間のアンケート実施回数などについてもう少し教えてください。

A. 例えば、2つの学校（A校、B校）で児童生徒にアンケートを行って、得られた回答「肯定的回答」と「否定的回答」に整理すると【A校①】【B校①】のグラフのようになりました。どちらの学校も80%の肯定的回答を得ていますが、果たして同じなのでしょうか？

80%の内訳が、「当てはまる」が30%で「どちらかと言えば当てはまる」が50%の【A校②】のグラフと、「当てはまる」が50%で「どちらかと言えば当てはまる」が30%の【B校②】のグラフでは、同じ80%でも意味は異なってきます。

手立てを立案する前提を整える



【グラフ】同じ80%でも意味が異なる

ところが、①のグラフの表現方法では、どちらの学校も状況は同じであり、次の改善サイクルの取組内容も似たものになってしまいでしょう。その意味でも、せっかく収集したデータを簡単にまとめてしまうことの危険性が分かるのではないかでしょうか。

## 回答を「点数化」するという方法もあるが…

上記2校の回答人数を、「当てはまる」を4点、「どちらかと言えば当てはまる」を3点、「どちらかと言えば当てはまらない」を2点、「当てはまらない」を1点として合計を計算し、回答人数で割れば点数化することもできます。

A校：(4点×30+3点×50+2点×10+1点×10) ÷100=3.0点  
B校：(4点×50+3点×30+2点×10+1点×10) ÷100=3.2点

まず、手立て（具体的な改善方策）を考える

この方法では全体の傾向はつかみやすくなるので、学期毎の変化や学校別の比較はできますが、改善すべき学校の課題は見えなくなってしまう

しまいます。次に生かすための分析用というよりも、取り組んだ結果を検証するというゴールの分析に適した方法かもしれません。いずれにしても、「何を明らかにしたいのか」など、調査の目的に応じた集計、表現の方法を工夫することが大切です。



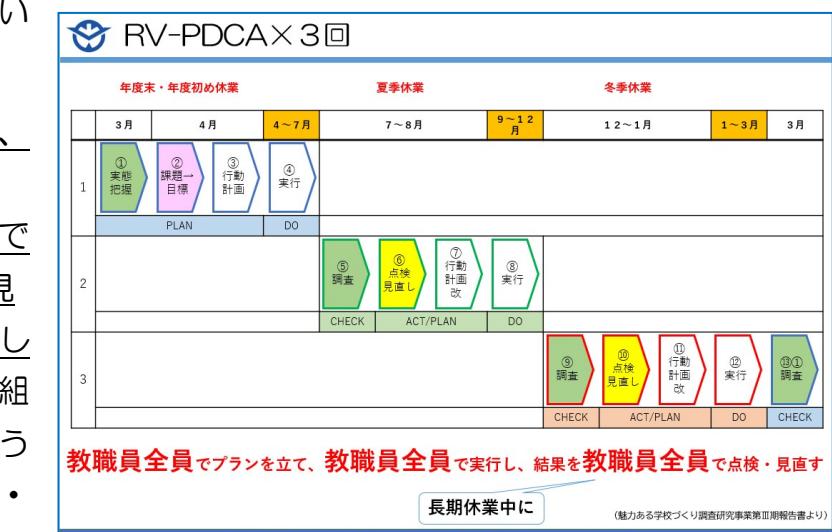
『提要』のダウンロードはコチラ

## 1年間に3回実施する

RV-PDCA（詳しくはVol.15を参照ください）サイクルは年間3回実施【図参照】します。たとえ前後期制（2学期制）を導入している学校にあっても同じです。

その理由は、この方法のポイントである「手立ての立案→見積もり値の設定」の部分にある程度の時間を掛け、全員で共通理解することが必要になります。したがって、そういう全員協議の時間が確保できる長期休業を想定してサイクルを計画する必要があります。前後期制の学校でも3回という理由は、児童生徒が休みの時間（=教員全員での検討時間）を確保するためです。具体的には、7月上旬、12月上旬、3月上旬にアンケートを実施し、児童生徒が登校しない日に検討会を実施するというイメージでどうでしょうか？

ただし、実施初年度については、GW明けなどできるだけ早い時期（理想は年度初め）にアンケートで子どもの意識をResearchして「見積もり値」を設定することが望ましいです。そうでないと1学期の取組チャンスを逃すことになってしまうことになります。何事も「組織的・計画的に」ですね。



実践という根拠に基づいた目標値（見積もり値）

## POINT

- ・目的に応じた分析方法をとる。
- ・年間3サイクル実施することで、全員でじっくり検討する時間を確保する。